

## 平成26年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも監査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月8日から同年8月5日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。下水道事業会計においては退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金等が計上されているが、下水道局が保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

#### 2 事業の運営について

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

当年度における処理水量は、区部下水道事業及び流域下水道事業合計で20億2,776万余 $\text{m}^3$ であり、前年度（19億7,149万余 $\text{m}^3$ ）と比較して、5,627万余 $\text{m}^3$ （2.9%）増加している。

損益の状況は、総収益4,120億余円に対し、総費用3,347億余円であり、差引き772億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産5兆8,243億余円、負債3兆4,400億余円及び資本2兆3,843億余円となっている。

経営状況は、純利益が、前年度と比較し、532億余円（221.2%）増加している。

局は、平成25年度から3年間を計画期間とする「東京都下水道事業経営計画2013」（平成25年2月策定）に基づき、「再構築」、「浸水対策」、「合流式下水道の改善」などの事業を実施している。また、平成26年6月に策定された下水道事業におけるエネルギー基本計画「スマー

トプラン2014」に基づき、下水道事業におけるエネルギー活用の高度化やエネルギー管理の最適化の取組を行っている。

局は、上記計画の着実な推進により下水道事業の充実を図るとともに、当年度末において1兆7,039億余円に上る企業債の残高を有することなどから、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度より新会計基準が適用となった結果、下水道事業会計への主な影響は次のとおりである。

##### (1) 借入資本金の負債への計上

借入資本金制度の廃止により、借入資本金として資本に計上していた企業債を負債に計上している。これにより、資本が1兆7,828億余円減少し、企業債の未償還残高1兆7,039億余円を負債に計上している。

##### (2) 引当金の計上

地方公営企業法施行規則第22条に基づき、賞与引当金9億余円、貸倒引当金6億余円を新たに計上するとともに、これまでの退職給与引当金の名称を変更し、退職給付引当金（132億余円）とした。

これらの引当金計上により、当年度分8億余円を営業費用に、過年度相当分29億余円を特別損失にそれぞれ計上している。

##### (3) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

減価償却費を計算する際、補助金等相当額を除いた額を償却対象資産の帳簿価格とみなすことができる特例（いわゆる「みなし償却制度」）が廃止され、償却対象資産の補助金等相当額についても減価償却を行うこととなった。

このため、補助金等により取得した償却資産について、資本剰余金として資本に計上していた補助金等に相当する額2兆6,138億余円から当該償却資産の減価償却累計額に対応する額1兆253億余円（収益化累計額として負債に計上）を控除した額1兆5,885億余円を長期前受金として負債に計上している。

また、負債に計上した長期前受金の収益化累計額と同額の1兆253億余円を有形固定資産の減価償却累計額に含めて計上している。

これらにより、負債が1兆5,885億余円増加するとともに、資本が2兆6,138億余円、資産が1兆253億余円、それぞれ減少している。

(4) 減損会計

局が管理する土地（普通財産）のうち地価が帳簿価格から50%以上下落した5件について、5億余円を減損損失として特別損失に計上している。

(5) リース会計

リース会計基準に基づき計上を要する物件13件について、2億余円を資産及び負債にそれぞれ計上している。

2 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1「比較損益計算書」）のとおり、総収益3,828億余円に対し、総費用3,048億余円であり、差引き780億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表（区部）

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	382,824	294,909	87,915	29.8
営業収益	265,674	265,753	△79	△0.0
営業外収益	72,334	29,155	43,178	148.1
特別利益	44,816	0	44,816	—
総費用	304,801	266,506	38,294	14.4
営業費用	263,038	223,932	39,106	17.5
営業外費用	38,881	42,574	△3,692	△8.7
特別損失	2,880	0	2,880	—
純利益	78,023	28,402	49,621	174.7

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は85か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、16億8,527万余 $m^3$ であり、前年度（16億3,327万余 $m^3$ ）と比較して、5,199万余 $m^3$ （3.2%）増加している。

一方、下水道料金の徴収対象となる排水水量は、表3のとおり、10億8,862万余 $m^3$ であり、前年度（10億9,409万余 $m^3$ ）と比較して、546万余 $m^3$ （0.5%）減少している。これは主に、小口使用者（月当たり50 $m^3$ 以下）及び中口使用者（月当たり51 $m^3$ ～1,000 $m^3$ ）の合計排水量が、前年度より550万余 $m^3$ 減少したことによるものである。これにより、下水道料金収入が、前年度より11億余円減少した。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成26年度 処理能力 m <sup>3</sup> /日	平成26年度予定 (A) m <sup>3</sup>	平成26年度実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成25年度実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
芝浦	830,000	247,400,000	236,919,980	95.8	221,614,290	15,305,690
三河島	700,000	166,200,000	157,113,790	94.5	153,034,230	4,079,560
砂町	658,000	141,500,000	135,956,810	96.1	136,955,700	△ 998,890
有明	30,000	5,900,000	5,540,320	93.9	5,828,290	△ 287,970
中川	225,000	70,200,000	64,831,350	92.4	63,943,700	887,650
小菅	250,000	87,000,000	83,872,630	96.4	80,276,150	3,596,480
葛西	400,000	124,300,000	112,908,720	90.8	108,723,780	4,184,940
落合	450,000	144,100,000	128,249,060	89.0	129,004,000	△ 754,940
中野	46,000	10,800,000	9,623,480	89.1	9,481,110	142,370
みやぎ	350,000	70,800,000	69,278,200	97.9	68,399,690	878,510
新河岸	705,000	200,900,000	198,625,500	98.9	190,872,130	7,753,370
浮間	165,000	51,400,000	51,325,110	99.9	49,609,310	1,715,800
森ヶ崎	1,540,000	457,500,000	431,027,810	94.2	415,532,560	15,495,250
計	6,349,000	(4,871,233/日) 1,778,000,000	(4,617,186/日) 1,685,272,760	94.8	(4,474,726/日) 1,633,274,940	(142,460/日) 51,997,820

(表3) 下水道料金収入

項目	年 度	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	63,694	98.2	62,733	98.1	961	1.5
	中口	1,096	1.7	1,135	1.8	△ 39	△ 3.4
	大口	46	0.1	47	0.1	△ 0	△ 1.4
	計	64,837	100	63,916	100	921	1.4
排水水量 (千m <sup>3</sup> )	小口	777,429	71.4	778,954	71.2	△ 1,525	△ 0.2
	中口	165,016	15.2	168,998	15.4	△ 3,981	△ 2.4
	大口	146,182	13.4	146,144	13.4	37	0.0
	計	1,088,628	100	1,094,097	100	△ 5,468	△ 0.5
金 額 (百万円)	小口	79,657	50.6	80,066	50.5	△ 409	△ 0.5
	中口	33,115	21.0	33,832	21.3	△ 716	△ 2.1
	大口	46,347	29.4	46,367	29.2	△ 19	△ 0.0
	減免	△ 1,741	△ 1.1	△ 1,733	△ 1.1	△ 8	0.5
	計	157,377	100	158,532	100	△ 1,154	△ 0.7

(注1) 小口とは、月当たり50m<sup>3</sup>以下の排水水量、中口とは、月当たり51m<sup>3</sup>～1,000m<sup>3</sup>の排水水量、大口とは、月当たり1,000m<sup>3</sup>を超える排水水量の使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益3,828億余円であり、前年度(2,949億余円)と比較して、879億余円(29.8%)増加している。

営業収益は、2,656億余円であり、前年度(2,657億余円)とほぼ同水準となっている。これは主に、下水道料金が11億余円減少したものの、その他営業収益が8億余円増加したことによるものである。その他営業収益の増加は主に、流域下水道管理費負担金収入の増加によるものである。

営業外収益は、723億余円であり、前年度(291億余円)と比較して、431億余円(148.1%)増加している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払繰入金が増加したため一般会計補助金が25億余円減少したものの、みなし償却制度の廃止に伴い長期前受金戻入を457億余円計上したことによるものである。

特別利益は448億余円であり、これは、芝浦水再生センターの上部を利用し建設した業務商業ビルの借地権設定による収益である。

(表4) 収益内訳表 (区部)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益		265,674	265,753	△ 79	△ 0.0
下 水 道 料 金		157,377	158,532	△ 1,154	△ 0.7
一 般 会 計 補 助 金		99,408	99,197	211	0.2
雨 水 処 理 費 繰 入 金		97,976	97,981	△ 5	△ 0.0
水 洗 便 所 改 造 工 事 助 成 繰 入 金		0	0	△ 0	△ 100
水 洗 便 所 促 進 化 経 費 繰 入 金		267	275	△ 8	△ 3.1
水 質 監 視 経 費 繰 入 金		135	137	△ 1	△ 1.3
高 度 処 理 費 繰 入 金		933	705	228	32.4
そ の 他 繰 入 金		95	96	△ 0	△ 0.6
そ の 他 営 業 収 益		8,887	8,024	863	10.8
営 業 外 収 益		72,334	29,155	43,178	148.1
受 取 利 息		52	60	△ 8	△ 13.6
土 地 物 件 収 益		1,935	1,911	23	1.2
一 般 会 計 補 助 金		24,282	26,822	△ 2,540	△ 9.5
企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金		24,256	26,777	△ 2,520	△ 9.4
企 業 債 発 行 差 金 償 却 費 繰 入 金		25	45	△ 19	△ 43.6
長 期 前 受 金 戻 入		45,744	—	45,744	—
雑 収		320	360	△ 40	△ 11.1
特 別 利 益		44,816	0	44,816	—
総 収 益		382,824	294,909	87,915	29.8

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用3,048億余円であり、前年度(2,665億余円)と比較して、382億余円(14.4%)増加している。

営業費用は、2,630億余円であり、前年度(2,239億余円)と比較して391億余円(17.5%)増加している。これは主に、みなし償却制度の廃止などに伴い、資産減耗費が74億余円減少したものの、減価償却費が437億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、388億余円であり、前年度(425億余円)と比較して、36億余円(8.7%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより支払利息及企業債取扱諸費が41億余円減少したことによるものである。

特別損失は28億余円であり、これは、会計制度の見直しに伴い計上した退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金の過年度相当分である。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用		263,038	223,932	39,106	17.5
管 渠 費		19,094	17,342	1,752	10.1
ポ ン プ 場 費		11,030	10,494	535	5.1
処 理 場 費		39,810	37,935	1,874	4.9
業 務 費		12,580	12,836	△ 256	△ 2.0
排 水 設 備 費		1,064	1,091	△ 27	△ 2.5
総 係 費		7,507	8,625	△ 1,117	△ 13.0
減 価 償 却 費		163,816	120,019	43,797	36.5
資 産 減 耗 費		8,048	15,454	△ 7,406	△ 47.9
そ の 他 営 業 費 用		85	132	△ 46	△ 35.5
営 業 外 費 用		38,881	42,574	△ 3,692	△ 8.7
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		37,214	41,317	△ 4,103	△ 9.9
繰 延 勘 定 償 却		36	69	△ 33	△ 47.7
雑 支 出		1,630	1,186	444	37.5
特 別 損 失		2,880	0	2,880	—
総 費 用		304,801	266,506	38,294	14.4

(2) 流域下水道事業について

流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益292億余円に対し、総費用は299億余円であり、差引き7億余円の純損失となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総	収益	29,224	17,583	11,640	66.2
	営業収益	15,321	16,251	△ 929	△ 5.7
	営業外収益	13,902	1,332	12,569	943.1
総	費用	29,979	21,927	8,052	36.7
	営業費用	28,221	20,674	7,547	36.5
	営業外費用	1,153	1,253	△ 100	△ 8.0
	特別損失	605	0	605	—
純	損失	755	4,343	△ 3,588	△ 82.6

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、413万6,826人となり、前年度(412万1,706人)と比較して、1万5,120人(0.4%)増加している。また、公共下水道人口普及率は99.2%と前年度(99.1%)と比較して、0.1ポイント増加している(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む)。

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり、3億4,249万余 $m^3$ となり、前年度(3億3,822万余 $m^3$ )と比較して、427万余 $m^3$ (1.3%)増加している。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成26年度 処理能力 $m^3$ /日	平成26年度 予定 (A) $m^3$	平成26年度 実績 (B) $m^3$	実績率 (B)/(A) ×100%	平成25年度 実績 (C) $m^3$	比較増減 (B)-(C) $m^3$
北多摩一号	299,500	77,000,000	69,172,868	89.8	73,296,960	△ 4,124,092
南多摩	159,250	42,600,000	41,508,486	97.4	40,871,910	636,576
北多摩二号	80,800	20,000,000	18,892,786	94.5	17,627,970	1,264,816
浅川	122,200	31,600,000	28,977,086	91.7	28,559,310	417,776
多摩川上流	248,200	61,200,000	60,714,010	99.2	59,905,310	808,700
八王子	160,400	41,600,000	38,055,681	91.5	37,988,761	66,920
清瀬	364,450	82,000,000	85,174,959	103.9	79,970,280	5,204,679
計	1,434,800	(975,342/日) 356,000,000	(938,345/日) 342,495,876	96.2	(926,632/日) 338,220,501	(11,713/日) 4,275,375
野川処理区	—	80,000,000	81,818,000	102.3	74,385,660	7,432,340

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

収益は、表8のとおり、総収益292億余円であり、前年度（175億余円）と比較して、116億余円（66.2%）増加している。

営業収益は、153億余円であり、前年度（162億余円）と比較して、9億余円（5.7%）減少している。これは主に、流域下水道その他営業収益が1億余円増加したものの、流域下水道一般会計補助金が7億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、139億余円であり、前年度（13億余円）と比較して、125億余円（943.1%）増加している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、流域下水道一般会計補助金が95百万余円減少したものの、みなし償却制度の廃止に伴い流域下水道長期前受金戻入を126億余円計上したことによるものである。

(表8) 収益内訳表 (流域)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益		15,321	16,251	△ 929	△ 5.7
流域下水道管理費負担金収入		10,545	10,909	△ 364	△ 3.3
流域下水道一般会計補助金		4,510	5,226	△ 716	△ 13.7
流域下水道管理費繰入金		4,510	5,226	△ 716	△ 13.7
流域下水道その他営業収益		266	115	151	131.3
営 業 外 収 益		13,902	1,332	12,569	943.1
流域下水道土地物件収益		27	24	2	11.0
流域下水道一般会計補助金		1,147	1,242	△ 95	△ 7.7
企業債利子支払資繰入金		1,147	1,242	△ 95	△ 7.7
企業債発行差金繰入金		0	0	△ 0	△ 100
流域下水道長期前受金戻入		12,651	—	12,651	—
流域下水道雑収		76	65	10	16.0
総 収 益		29,224	17,583	11,640	66.2

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用299億余円であり、前年度（219億余円）と比較して、80億余円（36.7%）増加している。

営業費用は、282億余円であり、前年度（206億余円）と比較して、75億余円（36.5%）増加している。これは主に、みなし償却制度の廃止などに伴い、流域下水道



資産減耗費が49億余円減少したものの、流域下水道減価償却費が119億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、11億余円であり、前年度（12億余円）と比較して、1億余円（8.0%）減少している。これは主に、平均利率の低下などにより流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等が95百万余円減少したことによるものである。

特別損失は6億余円であり、これは、土地の減損損失並びに会計制度の見直しに伴い計上した賞与引当金及び貸倒引当金の過年度相当分である。

（表9）費用内訳表（流域）

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用		28,221	20,674	7,547	36.5
管 渠 管 理 費		235	266	△31	△11.7
処 理 場 管 理 費		10,823	10,209	614	6.0
流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		16,757	4,812	11,944	248.2
流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		404	5,385	△4,980	△92.5
営 業 外 費 用		1,153	1,253	△100	△8.0
流 域 下 水 道 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費 等		1,146	1,242	△95	△7.7
流 域 下 水 道 雑 支 出		6	11	△4	△44.0
特 別 損 失		605	0	605	—
総 費 用		29,979	21,927	8,052	36.7

（注）流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等には、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費のほか、繰延勘定償却を含む。

### （3）区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した経営成績等について

下水道事業会計の経営成績は、表10のとおり、総収益4,120億余円、総費用3,347億余円であり、差引き772億余円の純利益となっている。

区部下水道事業及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

事業の収益性を示す経営比率の推移は、表12のとおりである。

経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が低下しているのは、主に、みなし償却制度の廃止に伴い、営業費用の減価償却費が増加したことにより、営業損失となったことによるものである。なお、本経営比率には反映されないが、補助金等の減価償却費相当分は営業外収益の長期前受金戻入として計上されている。

(表10) 経営成績

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	412,049	312,493	99,555	31.9
区部	382,824	294,909	87,915	29.8
流域	29,224	17,583	11,640	66.2
総費用	334,780	288,434	46,346	16.1
区部	304,801	266,506	38,294	14.4
流域	29,979	21,927	8,052	36.7
純利益	77,268	24,059	53,209	221.2
区部	78,023	28,402	49,621	174.7
流域	△ 755	△ 4,343	3,588	△ 82.6

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

年度 項目	平成26年度			平成25年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,895	2,414	9,310	6,968	2,449	9,417	△ 72	△ 35	△ 107
手当	5,745	2,063	7,809	5,653	2,026	7,679	92	37	129
法定福利費	2,493	838	3,331	2,424	812	3,236	69	25	95
計	15,134	5,316	20,451	15,046	5,288	20,334	88	28	117
職員数	1,906人	673人	2,579人	1,880人	670人	2,550人	26人	3人	29人
平均年齢	45歳9月			46歳4月			△ 0歳7月		
職員一人当たり給与費	6,657千円			6,724千円			△ 67千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表12) 経営比率表

年度 項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算式
経営資本営業利益率(%)	0.7	0.7	0.6	0.6	△0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	16.1	15.7	13.2	13.3	△3.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	92.6	91.2	92.7	92.3	81.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

### 3 財政状態について

区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した財政状態は、以下のとおりである。

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

資本的収入は、2,141億余円であり、前年度(2,266億余円)と比較して、124億余円(5.5%)減少している。これは主に、一般会計出資金が73億余円、企業債が49億余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、4,306億余円であり、前年度(4,139億余円)と比較して、166億余円(4.0%)増加している。これは主に、企業債償還金が290億余円減少したものの、芝浦水再生センターの上部利用施設購入費が460億余円増加したことによるものである。

(表13) 資本的収支比較表

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 本 的 収 入		214,179	226,610	△12,430	△5.5
企 業 債		108,413	113,346	△4,933	△4.4
一 般 会 計 出 資 金		44,518	51,819	△7,301	△14.1
国 庫 補 助 金		55,266	56,625	△1,358	△2.4
固 定 資 産 売 却 収 入		9	3	6	185.5
そ の 他		5,972	4,814	1,157	24.0
資 本 的 支 出		430,642	413,989	16,653	4.0
建 設 改 良 費		197,187	197,568	△380	△0.2
企 業 債 償 還 金		187,356	216,419	△29,063	△13.4
上 部 利 用 施 設 購 入 費		46,096	—	46,096	—
そ の 他		1	0	1	317.2
資 本 的 収 支		△216,462	△187,379	△29,083	15.5

#### (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、5兆8,243億余円であり、前年度(6兆7,553億余円)と比較して、9,310億余円(13.8%)減少している。これは主に、その他流動資産のうち有価証券が60億円増加したものの、みなし償却制度の廃止に伴う償却対象資産の減少により、固定資産が9,277億余円減少したことによるものである。

負債合計は、3兆4,400億余円であり、前年度(1,534億余円)と比較して、3兆2,865億余円増加している。これは主に、借入資本金制度の廃止により、これまで資本金に計上していた企業債を固定負債及び流動負債に計上したため、企業債が1兆7,039億余円増加したこと、また、みなし償却制度の廃止に伴い、償却対象資産に対する補助金等を資

本剰余金から繰延収益に計上したため、長期前受金が1兆5,885億余円増加したことによるものである。

資本合計は、2兆3,843億余円であり、前年度（6兆6,018億余円）と比較して、4兆2,175億余円（63.9%）減少している。これは主に、借入資本金制度の廃止に伴いこれまで資本金に計上していた企業債を負債に計上したために借入資本金が1兆7,828億余円減少したこと及びみなし償却制度の廃止に伴い償却資産取得に伴う補助金等を繰延収益に計上したために資本剰余金が2兆5,692億余円減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表14のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、1兆7,039億余円であり、前年度（1兆7,828億余円）と比較して、789億余円（4.4%）減少している。

支払利息等は、383億余円であり、前年度（425億余円）と比較して、41億余円（9.9%）減少している。これは、企業債残高の減少及び平均利率の低下によるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表15のとおりである。

流動比率の低下は主に、これまで借入資本金に計上していた企業債のうち平成27年度に償還予定の企業債を流動負債に計上したことによるものである。

（表14）有利子負債及び支払利息等の状況

（単位：百万円）

年 度 項 目		平成26年度末 残高(A)	平成26年度		平成25年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,703,956	108,413	187,356	1,782,899	△ 78,943
区 分		平成26年度支払額(C)	平成25年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費		38,361		42,560	△ 4,198

（表15）財務比率表

（単位：%）

年 度 項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算 式
流 動 比 率	278.0	220.1	195.3	190.4	69.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	67.0	68.1	69.4	71.3	68.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.9	98.9	99.2	99.3	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注1）会計制度の見直しに伴い、平成26年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動により2,027億余円の資金の増加があり、投資活動及び財務活動により2,046億余円の資金の減少が生じている。その結果、期末の資金残高は471億余円となり、期首と比較して18億余円減少している。

4 下水道建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における建設改良事業の執行状況は、表16のとおりである。

(表16) 下水道建設改良事業執行状況

(単位:百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) ×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区 部	218,644	180,973	82.8	25,699	11,971
下 水 道 建 設 費	183,402	151,905	82.8	24,649	6,847
管 渠 敷 設	80,426	66,462	82.6	12,153	1,810
ポ ン プ 場 建 設	35,173	27,941	79.4	3,208	4,023
処 理 場 建 設	61,102	51,814	84.8	9,288	0
施 設 購 入	19	8	44.7	0	11
そ の 他	6,680	5,677	85.0	0	1,002
下 水 道 改 良 費	35,241	29,068	82.5	1,049	5,123
管 渠 改 良	12,678	8,725	68.8	538	3,414
ポ ン プ 場 改 良	3,919	2,996	76.4	0	923
処 理 場 改 良	11,580	11,069	95.6	511	0
建 物 購 入	272	81	29.9	0	191
機 械 購 入	60	26	44.4	0	33
器 具 購 入	540	131	24.3	0	409
土 地 購 入	100	10	10.2	0	89
公 設 柵 施 設	4,962	4,962	100.0	0	0
そ の 他	1,126	1,064	94.5	0	61
流 域	17,409	16,214	93.1	909	285
流 域 下 水 道 建 設 事 業	15,619	14,520	93.0	909	189
管 渠 敷 設	19	17	94.2	0	1
処 理 場 建 設	14,944	14,030	93.9	909	4
そ の 他	656	471	71.9	0	184
流 域 下 水 道 改 良 事 業	1,790	1,694	94.7	0	95
ポ ン プ 場 改 良	40	35	88.8	0	4
処 理 場 改 良	1,583	1,556	98.4	0	26
建 物 購 入	117	64	54.7	0	53
器 具 購 入	18	14	79.0	0	3
そ の 他	30	22	74.1	0	7
合 計	236,054	197,187	83.5	26,609	12,256

(1) 区部下水道の建設改良事業について

予算額 2, 186 億余円に対し、決算額 1, 809 億余円であり、執行率は 82. 8% となっている。

ア 下水道建設事業

この事業は、再構築、浸水対策、合流式下水道の改善のための施設整備などを実施するものであり、予算額 1, 834 億余円に対し、決算額 1, 519 億余円となっている。

工事の主なものは、表 17 のとおりである。

執行率は 82. 8% となっているが、これは、翌年度への繰越しが、江東幹線工事に係る 26 億余円を始め、246 億余円生じたことなどによるものである。

(表 17) 下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	江東幹線工事等 (幹線 8, 316. 08m)
ポ ン プ 所	千住関屋ポンプ所建設その 3 工事等
水再生センター	芝浦水再生センター雨天時貯留池建設その 3 工事等

イ 下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、予算額 352 億余円に対し、決算額 290 億余円となっている。

工事の主なものは、表 18 のとおりである。

執行率は 82. 5% となっているが、これは、契約差金などにより不用額が 51 億余円生じたことなどによるものである。

(表 18) 下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	渋谷区幡ヶ谷一丁目付近管渠改良工事等 (11, 050. 40m)
ポ ン プ 所	日本堤ポンプ所ほか 1 か所監視制御設備改良工事等
水再生センター	森ヶ崎水再生センター監視制御設備改良工事等

(2) 流域下水道の建設改良事業について

予算額 174 億余円に対し、決算額 162 億余円であり、執行率は 93.1%となっている。

ア 流域下水道建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線、水再生センター等の建設を行うものであり、予算額 156 億余円に対し、決算額 145 億余円となっている。

工事の主なものは、表 19 のとおりである。

執行率は 93.0%となっているが、これは、翌年度への繰越しが、浅川水再生センター監視制御設備整備その 2 工事に係る 1 億余円を始め、9 億余円生じたことなどによるものである。

(表 19) 流域下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	北多摩二号幹線耐震補強基本設計等
水再生センター	南多摩水再生センター汚泥焼却設備整備その 3 工事等

イ 流域下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、予算額 17 億余円に対し、決算額 16 億余円となっている。

工事の主なものは、表 20 のとおりである。

執行率は 94.7%となっているが、これは、契約差金などにより不用額が 9 千万余円生じたことによるものである。

(表 20) 流域下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
ポ ン プ 所	稲城ポンプ所電源設備改良工事
水再生センター	八王子水再生センターほか 1 か所電源設備改良補修工事等

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 金額(A)	平成25年度 金額(B)	増(△) 減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
I 下水道事業				
営業収益	265,674,168,378	265,753,565,185	△ 79,396,807	△ 0.0
下水道料金	157,377,991,032	158,532,187,585	△ 1,154,196,553	△ 0.7
一般会計補助金	99,408,809,943	99,197,157,133	211,652,810	0.2
その他営業収益	8,887,367,403	8,024,220,467	863,146,936	10.8
営業費用	263,038,870,348	223,932,814,962	39,106,055,386	17.5
管渠費	19,094,297,447	17,342,002,106	1,752,295,341	10.1
ポンプ場費	11,030,622,543	10,494,713,712	535,908,831	5.1
処理場費	39,810,495,515	37,935,749,174	1,874,746,341	4.9
業務費	12,580,613,427	12,836,859,046	△ 256,245,619	△ 2.0
排水設備費	1,064,804,556	1,091,932,328	△ 27,127,772	△ 2.5
総係費	7,507,858,402	8,625,468,975	△ 1,117,610,573	△ 13.0
減価償却費	163,816,773,455	120,019,561,166	43,797,212,289	36.5
資産減耗費	8,048,146,824	15,454,436,543	△ 7,406,289,719	△ 47.9
その他営業費用	85,258,179	132,091,912	△ 46,833,733	△ 35.5
営業利益	2,635,298,030	41,820,750,223	△ 39,185,452,193	△ 93.7
営業外収益	72,334,671,375	29,155,930,712	43,178,740,663	148.1
受取利息	52,655,287	60,909,664	△ 8,254,377	△ 13.6
土地物件収益	1,935,081,750	1,911,680,027	23,401,723	1.2
一般会計補助金	24,282,334,886	26,822,811,878	△ 2,540,476,992	△ 9.5
長期前受金戻入	45,744,238,169	—	45,744,238,169	—
雑収	320,361,283	360,529,143	△ 40,167,860	△ 11.1
営業外費用	38,881,490,061	42,574,067,603	△ 3,692,577,542	△ 8.7
支払利息及企業債取扱諸費	37,214,305,307	41,317,990,299	△ 4,103,684,992	△ 9.9
繰延勘定償却	36,487,564	69,753,912	△ 33,266,348	△ 47.7
雑支出	1,630,697,190	1,186,323,392	444,373,798	37.5
経常利益	36,088,479,344	28,402,613,332	7,685,866,012	27.1
特別利益	44,816,084,295	0	44,816,084,295	—
特別損失	2,880,899,939	0	2,880,899,939	—
当年度純利益	78,023,663,700	28,402,613,332	49,621,050,368	174.7



科 目	平成26年度 金額(A)	平成25年度 金額(B)	増(△)減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
<b>II 流域下水道事業</b>				
営業収益	15,321,880,061	16,251,152,076	△ 929,272,015	△ 5.7
流域下水道管理費負担金収入	10,545,097,602	10,909,481,890	△ 364,384,288	△ 3.3
流域下水道一般会計補助金	4,510,535,698	5,226,549,789	△ 716,014,091	△ 13.7
流域下水道その他営業収益	266,246,761	115,120,397	151,126,364	131.3
営業費用	28,221,219,188	20,674,016,348	7,547,202,840	36.5
管渠管理費	235,196,840	266,485,297	△ 31,288,457	△ 11.7
処理場管理費	10,823,783,409	10,209,320,917	614,462,492	6.0
流域下水道減価償却費	16,757,414,484	4,812,693,379	11,944,721,105	248.2
流域下水道資産減耗費	404,824,455	5,385,516,755	△ 4,980,692,300	△ 92.5
営業損失	12,899,339,127	4,422,864,272	8,476,474,855	191.7
営業外収益	13,902,263,821	1,332,807,246	12,569,456,575	943.1
流域下水道土地物件収益	27,205,732	24,510,696	2,695,036	11.0
流域下水道一般会計補助金	1,147,162,003	1,242,593,681	△ 95,431,678	△ 7.7
流域下水道長期前受金戻入	12,651,703,241	—	12,651,703,241	—
流域下水道雑収	76,192,845	65,702,869	10,489,976	16.0
営業外費用	1,153,124,931	1,253,372,176	△ 100,247,245	△ 8.0
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費	1,146,937,931	1,242,011,961	△ 95,074,030	△ 7.7
流域下水道繰延勘定償却	0	307,200	△ 307,200	△ 100
流域下水道雑支出	6,187,000	11,053,015	△ 4,866,015	△ 44.0
経常損失	150,200,237	4,343,429,202	△ 4,193,228,965	△ 96.5
特別損失	605,091,107	0	605,091,107	—
当年度純損失	755,291,344	4,343,429,202	△ 3,588,137,858	△ 82.6
下水道事業会計当年度純利益	77,268,372,356	24,059,184,130	53,209,188,226	221.2
前年度繰越利益剰余金	12,476,094,028	11,847,862,885	628,231,143	5.3
その他未処分利益剰余金変動額	37,333,486,339	—	37,333,486,339	—
当年度未処分利益剰余金	127,077,952,723	35,907,047,015	91,170,905,708	253.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	5,630,423,161,582	96.7	6,558,157,967,540	97.1	△ 927,734,805,958	△ 14.1
有形固定資産	5,629,567,081,980	96.7	6,557,276,467,825	97.1	△ 927,709,385,845	△ 14.1
土地	534,658,528,699	9.2	533,111,554,403	7.9	1,546,974,296	0.3
建物	757,887,886,173	13.0	720,579,560,670	10.7	37,308,325,503	5.2
減価償却累計額	△ 361,251,193,795	△ 6.2	△ 257,982,664,003	△ 3.8	△ 103,268,529,792	40.0
構築物	6,288,479,729,688	108.0	6,202,091,463,571	91.8	86,388,266,117	1.4
減価償却累計額	△ 2,558,231,972,355	△ 43.9	△ 1,840,413,579,193	△ 27.2	△ 717,818,393,162	39.0
機械及装置	1,406,747,991,155	24.2	1,365,814,948,396	20.2	40,933,042,759	3.0
減価償却累計額	△ 898,454,039,722	△ 15.4	△ 590,559,290,380	△ 8.7	△ 307,894,749,342	52.1
車両運搬具	341,673,675	0.0	347,304,515	0.0	5,630,840	△ 1.6
減価償却累計額	△ 299,842,101	△ 0.0	△ 278,910,703	△ 0.0	△ 20,931,398	7.5
器具備品	9,189,560,875	0.2	9,056,339,356	0.1	133,221,519	1.5
減価償却累計額	△ 6,744,619,658	△ 0.1	△ 5,934,722,828	△ 0.1	△ 809,896,830	13.6
リース有形固定資産	231,234,100	0.0	-	-	231,234,100	-
減価償却累計額	△ 40,771,700	△ 0.0	-	-	△ 40,771,700	-
その他有形固定資産	42,681,985,043	0.7	-	-	42,681,985,043	-
減価償却累計額	△ 128,045,955	△ 0.0	-	-	△ 128,045,955	-
建設仮勘定	414,498,977,858	7.1	421,444,464,021	6.2	△ 6,945,486,163	△ 1.6
無形固定資産	651,470,189	0.0	698,687,515	0.0	△ 47,217,326	△ 6.8
地上権	91,762,306	0.0	99,188,340	0.0	△ 7,426,034	△ 7.5
施設利用権	108,211,751	0.0	140,159,969	0.0	△ 31,948,218	△ 22.8
ソフトウェア	451,496,132	0.0	459,339,206	0.0	△ 7,843,074	△ 1.7
投資その他の資産	204,609,413	0.0	182,812,200	0.0	21,797,213	11.9
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
その他投資	59,923,402	0.0	2,637,200	0.0	57,286,202	-
貸倒引当金	△ 35,488,989	△ 0.0	-	-	△ 35,488,989	-
流動資産	193,770,751,153	3.3	197,015,947,831	2.9	△ 3,245,196,678	△ 1.6
現金及預金	47,137,280,264	0.8	48,970,952,483	0.7	△ 1,833,672,219	△ 3.7
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	47,137,168,264	0.8	48,970,840,483	0.7	△ 1,833,672,219	△ 3.7
未収金	70,307,164,460	1.2	79,199,566,165	1.2	△ 8,892,401,705	△ 11.2
営業未収金	16,098,224,629	0.3	19,548,395,817	0.3	△ 3,450,171,188	△ 17.6
営業外未収金	4,369,489,776	0.1	3,636,543,461	0.1	732,946,315	20.2
その他未収金	50,473,725,774	0.9	56,014,626,887	0.8	△ 5,540,901,113	△ 9.9
貸倒引当金	△ 634,275,719	△ 0.0	-	-	△ 634,275,719	-
前払費用	4,414,766	0.0	0	0	4,414,766	-
前払金	26,066,796,000	0.4	24,538,977,717	0.4	1,527,818,283	6.2
仮払金	233,930,305	0.0	306,451,466	0.0	△ 72,521,161	△ 23.7
概算金	233,930,305	0.0	306,451,466	0.0	△ 72,521,161	△ 23.7
未収収益	11,741,915	0.0	0	0	11,741,915	-
営業外未収金	11,741,915	0.0	0	0	11,741,915	-
その他流動資産	50,009,423,443	0.9	44,000,000,000	0.7	6,009,423,443	13.7
有価証券	50,000,000,000	0.9	44,000,000,000	0.7	6,000,000,000	13.6
その他流動資産	9,423,443	0.0	-	-	9,423,443	-
繰延勘定	144,830,707	0.0	181,318,271	0.0	△ 36,487,564	△ 20.1
企業債発行差金	144,830,707	0.0	181,318,271	0.0	△ 36,487,564	△ 20.1
資産合計	5,824,338,743,442	100	6,755,355,233,642	100	△ 931,016,490,200	△ 13.8

科 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	1,572,072,193,050	27.0	49,989,349,989	0.7	1,522,082,843,061	-
企業債	1,535,966,303,798	26.4	-	-	1,535,966,303,798	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,535,966,303,798	26.4	-	-	1,535,966,303,798	-
リース債務	149,591,016	0.0	-	-	149,591,016	-
引当金	34,520,755,645	0.6	48,553,807,398	0.7	△ 14,033,051,753	△ 28.9
退職給付引当金	13,287,755,645	0.2	13,168,807,398	0.2	118,948,247	0.9
修繕引当金	21,233,000,000	0.4	35,385,000,000	0.5	△ 14,152,000,000	△ 40.0
その他固定負債	1,435,542,591	0.0	1,435,542,591	0.0	0	0
流動負債	279,437,823,975	4.8	103,498,336,775	1.5	175,939,487,200	170.0
企業債	167,989,781,150	2.9	-	-	167,989,781,150	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	167,989,781,150	2.9	-	-	167,989,781,150	-
リース債務	56,108,355	0.0	-	-	56,108,355	-
未払金	102,047,443,081	1.8	102,462,503,479	1.5	△ 415,060,398	△ 0.4
営業未払金	15,545,923,915	0.3	18,432,042,097	0.3	△ 2,886,118,182	△ 15.7
営業外未払金	0	0	22,347,000	0.0	△ 22,347,000	△ 100
工事未払金	86,315,595,248	1.5	83,737,432,649	1.2	2,578,162,599	3.1
その他未払金	185,923,918	0.0	270,681,733	0.0	△ 84,757,815	△ 31.3
前受金	26,002,722	0.0	41,845,481	0.0	△ 15,842,759	△ 37.9
営業前受金	71,038	0.0	58,422	0.0	12,616	21.6
その他前受金	25,931,684	0.0	41,787,059	0.0	△ 15,855,375	△ 37.9
引当金	7,993,895,137	0.1	-	-	7,993,895,137	-
賞与引当金	917,895,137	0.0	-	-	917,895,137	-
修繕引当金	7,076,000,000	0.1	-	-	7,076,000,000	-
預り金	1,324,593,530	0.0	993,987,815	0.0	330,605,715	33.3
預り保証金	1,216,457,145	0.0	882,911,487	0.0	333,545,658	37.8
預り諸税	105,135,642	0.0	108,350,042	0.0	△ 3,214,400	△ 3.0
その他預り金	3,000,743	0.0	2,726,286	0.0	274,457	10.1
繰延収益	1,588,505,945,676	27.3	-	-	1,588,505,945,676	-
長期前受金	1,588,505,945,676	27.3	-	-	1,588,505,945,676	-
国庫補助金	2,153,946,832,672	37.0	-	-	2,153,946,832,672	-
収益化累計額	△ 831,897,184,299	△ 14.3	-	-	△ 831,897,184,299	-
工事負担金	285,671,842,185	4.9	-	-	285,671,842,185	-
収益化累計額	△ 126,638,488,182	△ 2.2	-	-	△ 126,638,488,182	-
受贈財産評価額	173,491,449,708	3.0	-	-	173,491,449,708	-
収益化累計額	△ 66,570,028,080	△ 1.1	-	-	△ 66,570,028,080	-
その他長期前受金	766,825,424	0.0	-	-	766,825,424	-
収益化累計額	△ 265,303,752	△ 0.0	-	-	△ 265,303,752	-
負債合計	3,440,015,962,701	59.1	153,487,686,764	2.3	3,286,528,275,937	-

(注) 平成26年度の長期前受金の収益化累計額は、1,025,371,004,313円である。

科 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資本金	2,029,691,911,381	34.8	3,768,073,361,880	55.8	△ 1,738,381,450,499	△ 46.1
資本金	2,029,691,911,381	34.8	1,985,173,859,781	29.4	44,518,051,600	2.2
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,346,306,318,932	23.1	1,301,788,267,332	19.3	44,518,051,600	3.4
組入資本金	669,560,772,402	11.5	669,560,772,402	9.9	0	0
借入資本金	-	-	1,782,899,502,099	26.4	△ 1,782,899,502,099	△ 100
企業債	-	-	1,782,899,502,099	26.4	△ 1,782,899,502,099	△ 100
剰余金	354,630,869,360	6.1	2,833,794,184,998	41.9	△ 2,479,163,315,638	△ 87.5
資本剰余金	225,527,644,853	3.9	2,794,737,701,249	41.4	△ 2,569,210,056,396	△ 91.9
国庫補助金	154,611,971,492	2.7	2,274,315,887,872	33.7	△ 2,119,703,916,380	△ 93.2
工事負担金	22,595,248,120	0.4	305,298,668,784	4.5	△ 282,703,420,664	△ 92.6
受贈財産評価額	48,272,442,271	0.8	214,307,535,480	3.2	△ 166,035,093,209	△ 77.5
その他資本剰余金	47,982,970	0.0	815,609,113	0.0	△ 767,626,143	△ 94.1
利益剰余金	129,103,224,507	2.2	39,056,483,749	0.6	90,046,740,758	230.6
建設積立金	266,746,270	0.0	606,058,094	0.0	△ 339,311,824	△ 56.0
改良積立金	1,758,525,514	0.0	2,543,378,640	0.0	△ 784,853,126	△ 30.9
当年度未処分利益剰余金	127,077,952,723	2.2	35,907,047,015	0.5	91,170,905,708	253.9
資本合計	2,384,322,780,741	40.9	6,601,867,546,878	97.7	△ 4,217,544,766,137	△ 63.9
負債資本合計	5,824,338,743,442	100	6,755,355,233,642	100	△ 931,016,490,200	△ 13.8

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	77,268,372,356
(2) 減価償却費	180,574,187,939
(3) 固定資産除却費等	8,048,400,120
(4) 減損損失	514,243,536
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,369,391,908
(6) 長期前受金戻入額	△ 58,395,941,410
(7) 受取利息及び配当金	△ 60,227,787
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,361,243,238
(9) 固定資産売却損益 (△は益)	820,901
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	2,827,090,340
(11) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,993,222,997
(12) その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,132,952
(13) その他流動負債の増減額 (△は減少)	314,762,956
小計	241,096,470,236
(14) 利息及び配当金の受取額	60,227,787
(15) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,361,243,238
小計	△ 38,301,015,451
業務活動によるキャッシュ・フロー計	202,795,454,785
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 226,627,078,554
(2) 有形固定資産の売却による収入	17,396,134
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 274,823,959
(4) 有価証券の取得による支出	△ 240,000,000,000
(5) 有価証券の償還による収入	234,000,000,000
(6) 国庫補助金による収入	56,488,067,000
(7) 工事負担金による収入	4,300,565,264
(8) その他	△ 3,513,185,784
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 175,609,059,899
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	118,366,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 187,356,417,151
(3) 一般会計からの出資による収入	40,009,580,506
(4) リース債務の返済による支出	△ 39,230,460
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 29,020,067,105
資金増加(減少)額	△ 1,833,672,219
資金期首残高	48,970,952,483
資金期末残高	47,137,280,264

(注) 当年度より作成しているため、前年度比較をしていない。